

自治体出資による新電力事業の検討着手について

持続可能な低炭素社会の実現と地域経済の活性化を目的に、自治体自らが出資をする新電力会社が次々と設立されています。(全国約 50 社 : R2 年 4 月時点)

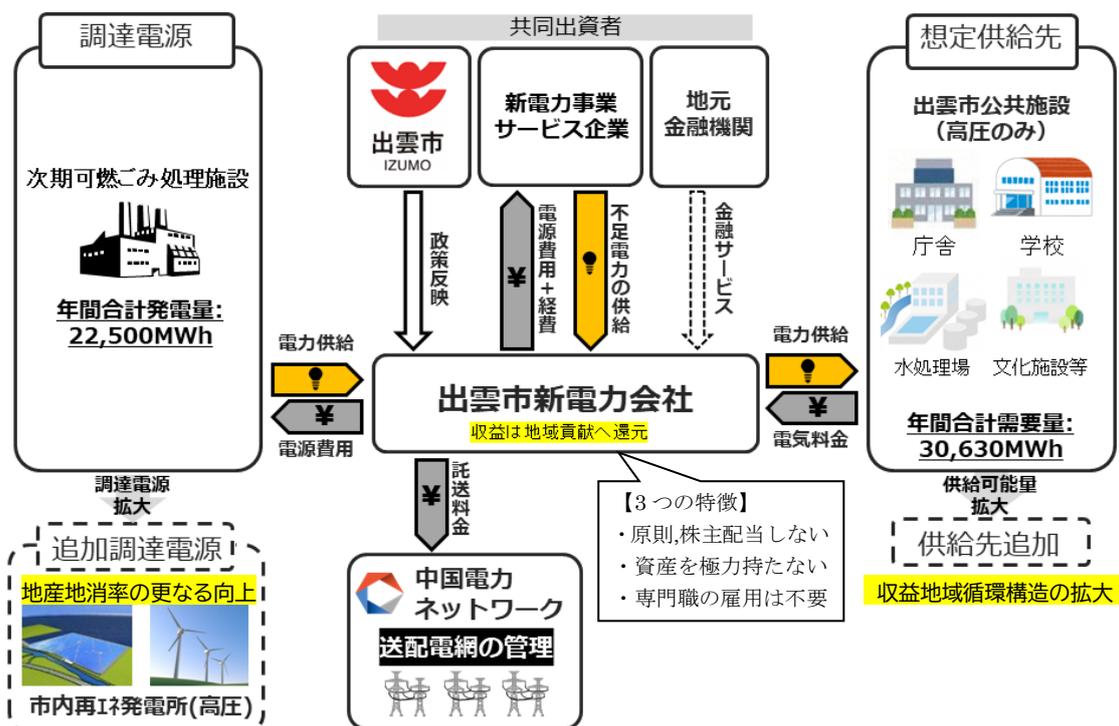
現在建設中の「次期可燃ごみ処理施設」は、大規模なバイオマス発電施設であることから、新電力事業について検討に着手します。

現在の構想と今後の計画については下記のとおりです。

1. 目的と効果【想定】

- ① 再生可能エネルギーの地産地消による低炭素社会の実現
- ② 市内の電気コストの市外流出を抑制し、収益の地域循環構造を構築
- ③ ごみ発電(バイオマスエネルギー)の売電収入の安定化・高付加価値化
- ④ 市の公共施設管理経費(電気代)の削減効果

2. 事業の枠組み【想定】



3. 検討委員会について【案】

開催時期：令和 2 年 7 月～1 2 月 計 3～4 回程度

組織構成：検討委員（経済環境部 部長、庁内関係各課 課長）

オブザーバー（JFE エンジニアリング株式会社）

事務局（経済環境部 産業政策課/環境政策課/環境施設課）

検討内容：事業目的・目標の整理、事業性分析・試算、将来展開構想など